経済学部スタッフセミナー報告①

報告題目:組織美学の生成と発展

講演者:加藤 敬太司会者:宇田川元一

報告日:2022年6月24日

本報告は,近年の組織研究では比較的新しい領域である「組織美学(organizational aesthetics)」に関して議論された。組織美学とは,美学(aesthetics)を基本とした新しい組織観を提供する研究群である。また,美学とは,単に「美しさ」を問うものではなく,なぜ「美しいと感じるのか」といった「感性」をテーマにした哲学の分野である。組織美学が議論され始めたのは 1990 年代のことである。組織美学は,主に,1980 年代ごろから活発な議論されてきた組織文化研究(organizational culture studies),その後の組織シンボリズム研究(organizational symbolism studies),そしてこれらの関連研究として位置付けられるアーティファクト(artifacts)にまつわる研究群から派生した研究群である。

本報告では、報告者のこれまでのフィールド調査に基づいた具体的な事例研究を紹介しながら、組織美学の学説の生成と今後の発展の方向性が検討された。

わが国の味噌蔵として最も長い歴史を有する八丁味噌を造る2軒の老舗「合資会社八丁味噌(屋号:カクキュー)」と「まるや八丁味噌」の事例では、江戸時代から続く二夏二冬と言われる長期にわたる天然醸造や木桶、ピラミッド状の石積みなど、伝統的な製法が守り抜かれている。これらは、2軒の老舗が愛知県岡崎市の八丁町(旧八丁村)で粛々と守ってきた伝統であり、むしろこの伝統を守ることに経営を続ける意義を見出していた。この点は、論理的にはわりきれなくとも、2軒にとっては重要な不文律であり、誇りでもあり、経営活動の柱になっているものである。まさに2軒にとっての美学が経営に活かされている事例である。

その他、新潟県燕市の伝統工芸である鎚起銅器の「玉川堂」、都市を創造した電鉄ビジネスのひな形を築いてきた「阪急」、地域密着球団としてベースボールパークを演出する「北海道日本ハムファイターズ」、ビジョンを明確な言葉として掲げて地域メディアとして成長する「北海道テレビ」など、報告者のフィールド調査の成果が報告された。

質疑応答では、活発な議論が交わされたが、ここでは2つ紹介したい。1つは、組織美学の研究を進めるうえで参考になるニコマコス倫理学に関してより詳しくレビューする必要性があるのではないかという指摘であった。美学の源流の1人はアリストテレスであり、報告者はニコマコス倫理学の重要性を再認識することができた。

もう1点は、フィールド調査に関することである。報告者は、1つのフィールド先に長く通っているケースもあり、八丁味噌の場合は19年通い続けている。その秘訣とは何かが質問された。少なくとも、長く通うことで、深い信頼関係が構築でき、彼(女)らの美学が何かを調査者として解釈できるようになったことを回答した。これは組織美学研究の難しさでありそして醍醐味でもある。

経済学部スタッフセミナー報告②

報告題目: "Considering DCE Question Formats & Job preferences of Japanese Global Health Personnel"

報告者: Timothy BOLT 司会者: Kentaka ARUGA 報告日: 2022 September 16

This Staff Seminar had two parts. The first was a review and discussion of the importance of the question format in the design of choice experiment. This included presentation and appropriate use of choice sets presented in each of the following question types: Binary Choice Format, Strength of Preference Format (rating), Multi-option Forced Choice Format, Multi-option with Opt-Out or with Constant Comparator and Best-Worst Scaling Choices. Examples from the presenter's past work using each of these were introduced along with justification for the selected question format.

The second part was a more in-depth presentation of the results of a recently completed DCE study on Japanese health professionals and trainees who may wish to work for health-related international health organizations. (There is a shortage of Japanese global health personnel working at health-related international organisations and the government has targets to increase this.) The study covered three separate samples (those considering international postings, those currently employed in one and those retired from such a posting). The project itself was led by Tokyo Women's Medical University & National Center for Global Health and Medicine with the presenter (Bolt) responsible for the technical design and analysis. The selection of attributes (Guaranteed return to a post in Japan; Job satisfaction; Career development impact; Duty station location; Work-life-balance; Salary; Contract duration; Welfare Benefit package) and choice experiment design were presented. The justification for the question format reflected back to the earlier discussion. As well as the different utility models which could be used for analysing the results.

The analysis of the DCE revealed the relative importance of duty station, salary, work-life-balance, job satisfaction for all three samples and additionally of having a guaranteed post upon return for those interested in such a role and those who had resigned from such an international role. The results of several models were presented as well as converted to more intuitive scales for policy maker ease of understanding. This was based on showing the willingness to pay for job attributes and how widely different the predicted uptake (acceptance) of employment packages ranged as the attributes varied.

Following questions and audience discussion:

The follow-up discussion further explored the issue of robustness checks raised in the presentation in the context of a stated preference choice experiment.

経済学部スタッフセミナー報告③

報告題目:実験経済学の有効性とその限界

講演者:青木 恵子司会者:田口 博之

報告目:2022年11月4日(金)

本セミナーでは、実験経済学の有効性とその限界性を報告した。まず、経済実験の例として、以下のようなゲームを取り上げた。

実験経済学の例1:お金を配分するゲーム

あなたはゲームに参加した誰かと2人1組で1000円を分け合うゲームをします。

あなたはあなた自身と相手のそれぞれの配分額をきめる権利を持っています。

この時、あなたはあなた自身と相手にそれぞれいくらを配分しますか? (実験後に配分額を現金で受け取ります)

このゲームは独裁者ゲームであり、このゲームの解は、あなたが 1000 円、相手が 0 円という配分である。その理由は、人が経済合理性を持つなら自分が得になる行動するため、配分決定者(あなた)が全額を取り、相手には配分しないからである。しかし、このゲームを実験検証した多くの研究では、配分割合が 7:3, 6:4, 5:5 となる結果が多くの研究論文で示された。つまり、配分決定者が相手にも配分する結果を示したことから、ゲーム理論での解が成り立たないことを示した。経済合理性の成り立たない理由は、道徳観や公平感、相手の状況など様々な要因の影響が考えられるが、人とは経済合理性を完全に持ちえないことへの示唆に留まり、現在でもその原因の追究は続いている。

次に、実験経済学の理論である価値誘発理論(Smith, 1976; 1982)を紹介して、経済実験が行われるテーマを紹介した。例えば、経済実験から、今では脳科学を取り入れたニューロエコノミクスまで、様々な経済実験が行われている。また、経済実験と言われている実験の分類(実験室実験・フィールド実験など)を紹介した。例えば、経済実験を方法として分類する場合には、対象者(学生、一般人、専門家など)、環境(学内の教室、学外の部屋(ホテル、公民館など)、金銭インセンティブの有無によって、分類される(Carpenter, Harrison, and List, 2008)。また、学問として分類する場合には、経済実験という方法をデザインしてデータを検証するのが実験経済学、経済実験をより人の行動に特化してデータ検証するのが行動経済学であると考える。そして、各分類の環境写真を用いた実験風景を示しつつ、経済実験のプロトコルに触れ、実際に経済実験を実施する場合の情報提供をした。

最後に、質疑応答では、実験経済学をマクロ経済学に応用した事例、経済実験を実施する場合の参加 者の集め方などがあった。

参考文献

Carpenter, Jeffrey P., Glenn W. Harrison, and John A. List, eds. *Field experiments in economics*. Elsevier JAI, 2005.

Smith, Vernon L. "Experimental economics: Induced value theory." *The American Economic Review* 66.2 (1976): 274–279.

Smith, Vernon L. "Microeconomic systems as an experimental science." *The American economic review* 72.5 (1982): 923–955.